

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第153期 前第2四半期 連結累計期間	第154期 当第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	百万円	146,572	137,951	308,286
経常利益	"	6,755	7,707	10,165
四半期(当期)純利益	"	9,609	13,246	7,422
四半期包括利益又は包括利益	"	17,207	26,280	25,546
純資産額	"	57,499	88,688	64,766
総資産額	"	364,955	360,554	366,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	46.49	64.10	35.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	15.1	24.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,904	10,190	15,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	4,941	41,260	10,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	2,475	41,730	3,517
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	"	40,296	53,108	42,568

回次		第153期 前第2四半期 連結会計期間	第154期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	29.78	59.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国では旺盛な個人消費支出を中心に底堅く推移しているものの、欧州ではドイツでロシア・ウクライナ問題を背景とした企業マインドの悪化が景気押し下げ圧力になるなど、景気回復に遅れが見られます。中国では景気刺激策の積重ねによる景気浮揚策に取り組んでいる一方、政府が主導する綱紀粛正などの影響もあって高所得者層の消費が弱含んでおり、全体としてやや軟調に推移しています。緊迫が続くウクライナ情勢やイラク情勢など地政学的な要因による景気の下振れリスクも多く、先行きには注意が必要と思われます。わが国の経済は、消費増税の影響による一時的な落ち込みに加え実質所得の低下を背景に個人消費が伸び悩む状況が続いています。百貨店業界で高級ブランドや宝飾品等の高額品を中心に前年度末の駆け込み需要の反動減が発生し、既存店売上の前年割れが続いております。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンや自動車向けの需要は拡大していますが、薄型テレビやデジタルカメラ向けなどで落込みが続いております。国内情報サービス市場は企業収益改善に伴う製造業等からの需要回復などにより堅調な成長となっております。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年度末に眼鏡事業が連結から除外されたことの影響などから、前年同期より86億円減少し、1,379億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内・海外で順調に売上を伸ばし、電子デバイス事業では車載およびスマートフォン向け製品などが引き続き好調でした。システムソリューション事業の売上は前年同期より若干減少しました。連結全体で国内売上高は638億円（前年同期比6.5%減）、海外売上高は741億円（同5.3%減）となり、海外売上高割合は53.7%となりました。利益面では、前年同期と比べると一部の販売費及び一般管理費の発生が前倒しされたことなどにより、営業利益は前年同期から11億円減少し、75億円（前年同期比12.8%減）となりました。しかしながら、営業外収益が前年同期より改善し、経常利益は前年同期を9億円上回る77億円（前年同期比14.1%増）となりました。固定資産の売却益84億円を特別利益に計上し、電子デバイス事業における電子辞書等の事業撤退損5億円を特別損失に計上したことなどにより、法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は132億円（前年同期比37.9%増）となっております。

各セグメントの業績は次のとおりです。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比35億円増加の740億円（前年同期比5.1%増）となりました。国内では、高価格帯を中心に消費増税の影響で消費が落ち込む中、外国人観光客の増加などが売上の下支え要因となりました。メンズウオッチでは9月に第2世代モデルの発売を開始した世界初のGPSソーラーウオッチ「アストロン」や「メカニカル」が牽引し、レディースウオッチでは「ルキア」「ティセ」が売上を伸ばした結果、ウオッチ完成品全体としては前年同期を上回る売上高となりました。海外では、国内と同様に「アストロン」の売上が好調に推移しました。また、当期よりプロフェッショナル向けのスポーツウオッチ「プロスペックス」のグローバル展開も開始され、小売店頭におけるブランドの高品位イメージ訴求を推進するため8月にはニューヨーク・マディソンアベニューにセイコーブティックをオープンしております。これらにより欧米では米国やフランス、ドイツなどで順調に売上を伸ばし、また、アジアでは政局混乱などによりタイで前年同期を下回りましたが、台湾などその他の市場で好調に売上を伸ばしております。

利益につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善により営業利益は前年同期比3億円増加の80億円（前年同期比4.1%増）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高474億円（前年同期比1.3%増）、営業利益10億円（同30.6%減）となりました。分野別には、半導体が車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に好調に売上を伸ばし、プリンタ関連も順調に推移しましたが、電池、放射線計測機器などが伸び悩みました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高101億円（前年同期比2.5%減）となりました。ネットワーク機器および通信モジュール、オーダーエントリーシステムなどは堅調に推移しましたが、決済端末関連製品などが前年同期より売上を落としております。収益面では円安が一層進行したことなどにより営業損失67百万円（前年同期は80百万円の営業利益）となりました。

その他

その他の売上高は112億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業は消費税の影響がある中でほぼ前年同期並みの推移となり、和光事業では宝飾等の高額商品を中心に期初に売上が伸び悩みましたが、夏場以降、回復傾向にあります。また、眼鏡事業が前年度末に連結から除外されたことでその他の売上高は大きく減少しております。営業損失は4億円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は531億円となり、前年度末と比べて105億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が155億円となり、減価償却費53億円および売上債権の減少39億円、仕入債務の増加38億円などを加えた一方、たな卸資産の増加63億円、未払金の減少28億円、固定資産売却損益84億円などを控除した結果、前年同期より82億円増加し101億円のプラスとなりました（前年同期は19億円のプラス）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却475億円などの収入に対して有形固定資産の取得40億円などの支出により、412億円のプラスとなりました（前年同期は49億円のマイナス）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れなどにより417億円のマイナスとなりました（前年同期は24億円のプラス）。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は21億円であります。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

提出会社

事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 (面積 千㎡)	
その他賃貸設備 (東京都港区)	全社	土地・建物	80	-	-	20,997 (16)	21,078

国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 (面積 千㎡)	
セイコーインスツル株 幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	電子デバイ ス	事務所等	13,470	-	0	4,464 (15)	17,936

(注) セイコーインスツル株は、売却した上記設備を賃借し、事務所等として使用しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,021,309	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	207,021,309	207,021,309	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	207,021	-	10,000	-	2,378

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	23,677	11.4
服部 悦子	” 港区	18,069	8.7
服部 真二	” 渋谷区	11,396	5.5
第一生命保険株式会社	” 千代田区有楽町1-13-1	9,000	4.3
服部 秀生	” 品川区	8,104	3.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	” 港区浜松町2-11-3	7,817	3.8
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,129	2.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	” 中央区晴海1-8-11	4,988	2.4
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	4,131	2.0
計	-	97,313	47.0

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 523,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,910,000	205,910	-
単元未満株式	普通株式 588,309	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	207,021,309	-	-
総株主の議決権	-	205,910	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式181株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	266,000	-	266,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	523,000	-	523,000	0.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,002	53,506
受取手形及び売掛金	44,462	42,198
たな卸資産	³ 57,022	³ 64,368
未収入金	3,016	1,870
繰延税金資産	5,131	5,465
その他	7,152	6,985
貸倒引当金	1,418	1,500
流動資産合計	158,369	172,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,833	73,177
機械装置及び運搬具	100,575	101,381
工具、器具及び備品	33,526	34,064
その他	4,313	4,492
減価償却累計額	180,292	165,229
土地	75,965	50,596
建設仮勘定	559	906
有形固定資産合計	138,481	99,387
無形固定資産		
のれん	8,872	8,522
その他	6,768	6,938
無形固定資産合計	15,641	15,460
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 46,866	⁴ 63,834
繰延税金資産	1,709	1,744
その他	8,391	9,945
貸倒引当金	2,707	2,713
投資その他の資産合計	54,261	72,811
固定資産合計	208,384	187,660
資産合計	366,753	360,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,752	30,140
電子記録債務	7,153	7,309
短期借入金	56,750	56,607
1年内返済予定の長期借入金	46,180	37,234
未払金	13,934	10,431
未払法人税等	1,744	1,973
繰延税金負債	203	29
賞与引当金	3,938	4,587
その他の引当金	1,506	1,155
資産除去債務	16	16
その他	10,094	10,836
流動負債合計	166,275	160,323
固定負債		
長期借入金	93,040	62,360
繰延税金負債	9,597	15,784
再評価に係る繰延税金負債	4,218	4,218
その他の引当金	1,070	1,121
退職給付に係る負債	18,628	19,066
資産除去債務	345	608
その他	8,811	8,383
固定負債合計	135,711	111,542
負債合計	301,987	271,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	28,837	39,780
自己株式	146	147
株主資本合計	46,104	57,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,601	21,200
繰延ヘッジ損益	185	56
土地再評価差額金	7,617	7,617
為替換算調整勘定	992	1,045
退職給付に係る調整累計額	273	257
その他の包括利益累計額合計	16,766	29,549
少数株主持分	1,895	2,093
純資産合計	64,766	88,688
負債純資産合計	366,753	360,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	146,572	137,951
売上原価	96,663	88,780
売上総利益	49,909	49,171
販売費及び一般管理費	1 41,249	1 41,624
営業利益	8,659	7,547
営業外収益		
受取利息	71	118
受取配当金	70	304
為替差益	255	740
その他	897	1,207
営業外収益合計	1,295	2,370
営業外費用		
支払利息	2,129	1,808
その他	1,069	401
営業外費用合計	3,199	2,210
経常利益	6,755	7,707
特別利益		
固定資産売却益	-	8,433
受取保険金	4,628	-
投資有価証券売却益	857	-
関係会社貸倒引当金戻入額	122	-
特別利益合計	5,607	8,433
特別損失		
事業撤退損	-	589
賃借契約損失引当金繰入額	613	-
特別損失合計	613	589
税金等調整前四半期純利益	11,749	15,552
法人税等	1,917	2,155
少数株主損益調整前四半期純利益	9,832	13,396
少数株主利益	223	150
四半期純利益	9,609	13,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,832	13,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,595	10,559
繰延ヘッジ損益	44	129
為替換算調整勘定	1,370	1,882
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1,364	296
その他の包括利益合計	7,375	12,883
四半期包括利益	17,207	26,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,973	26,028
少数株主に係る四半期包括利益	234	251

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,749	15,552
減価償却費	5,910	5,357
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	125	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	856	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	237
受取利息及び受取配当金	141	422
支払利息	2,129	1,808
為替差損益(は益)	620	372
持分法による投資損益(は益)	413	282
投資有価証券売却損益(は益)	857	-
固定資産売却損益(は益)	-	8,433
受取保険金	4,628	-
固定資産除却損	35	28
売上債権の増減額(は増加)	1,446	3,916
たな卸資産の増減額(は増加)	3,945	6,305
仕入債務の増減額(は減少)	4,135	3,819
未払金の増減額(は減少)	4,368	2,853
その他	1,879	3,175
小計	4,950	14,808
利息及び配当金の受取額	141	423
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	11
利息の支払額	2,164	1,829
保険金の受取額	2,346	-
特別退職金の支払額	2,183	1,136
法人税等の支払額	1,194	2,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	10,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,608	4,095
有形固定資産の売却による収入	98	47,502
投資有価証券の取得による支出	19	10
投資有価証券の売却による収入	1,326	27
貸付けによる支出	279	368
貸付金の回収による収入	449	597
その他	90	2,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,941	41,260

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	233,672	227,899
短期借入金の返済による支出	228,404	228,279
長期借入れによる収入	49,306	14,677
長期借入金の返済による支出	51,229	54,352
配当金の支払額	516	1,033
その他	351	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,475	41,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	935	10,537
現金及び現金同等物の期首残高	42,778	42,568
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,507	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 40,296	1 53,108

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,307百万円増加し、利益剰余金が1,269百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(住宅資金)	61百万円	51百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	875百万円	1,100百万円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	37,295百万円	44,352百万円
仕掛品	11,460百万円	11,571百万円
原材料及び貯蔵品	8,266百万円	8,444百万円

4. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	157百万円	160百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	155百万円	43百万円
労務費	16,744百万円	16,637百万円
賞与引当金繰入額	1,608百万円	2,113百万円
退職給付費用	481百万円	673百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	40,407百万円	53,506百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	111百万円	397百万円
現金及び現金同等物	40,296百万円	53,108百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	516	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,033	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	516	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユース ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,964	44,510	10,227	124,703	21,869	146,572	-	146,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	2,394	193	3,063	2,282	5,345	5,345	-
計	70,439	46,905	10,421	127,766	24,151	151,918	5,345	146,572
セグメント利益又は損 失()	7,714	1,464	80	9,259	149	9,109	450	8,659

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 450百万円には、のれんの償却額 347百万円、セグメント間取引消去等601百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 703百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユース ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,583	45,210	10,056	128,850	9,101	137,951	-	137,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	447	2,287	104	2,839	2,195	5,035	5,035	-
計	74,031	47,498	10,160	131,689	11,296	142,986	5,035	137,951
セグメント利益又は損 失()	8,028	1,016	67	8,977	409	8,568	1,020	7,547

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,020百万円には、のれんの償却額 347百万円、セグメント間取引消去等304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 977百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	176	6
関係会社株式	16,201	6,772	9,429
その他有価証券	25,897	25,897	-
投資有価証券計	42,268	32,846	9,422

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	4,408
非上場株式	189

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	175	5
関係会社株式	16,529	6,600	9,928
その他有価証券	42,307	42,307	-
投資有価証券計	59,006	49,083	9,923

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	4,649
非上場株式	178

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	10,138	25,897	15,758
合計	10,138	25,897	15,758

(注)非上場株式(連結貸借対照表価額189百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,139	42,307	32,168
合計	10,139	42,307	32,168

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表価額178百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円49銭	64円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	9,609	13,246
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,609	13,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,673	206,651

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 516百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 2円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月10日 |

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 治彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。